

結果の概要(平成28年平均)

当該報告書は、総務省が毎月実施している労働力調査について、平成28年の沖縄県の結果をまとめたものである。

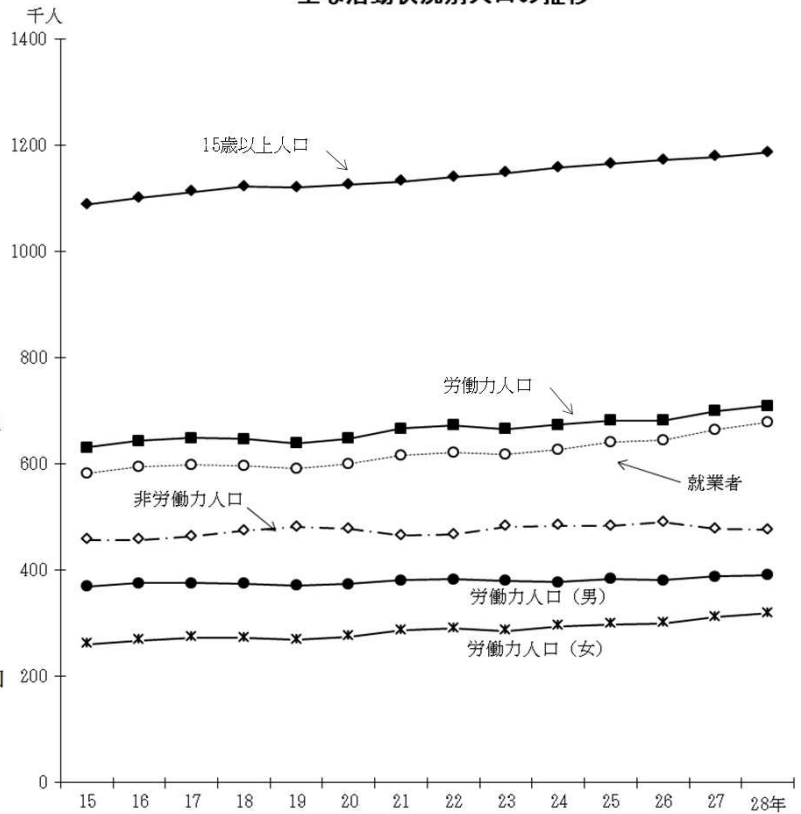
1 15歳以上人口と労働力人口

平成28年平均の15歳以上人口は1,186千人で対前年比較で8千人(0.7%)増加した。

男女別にみると男性は578千人、女性は609千人で、対前年比較で男性は5千人(0.9%)増加し、女性は4千人(0.7%)増加となった。15歳以上人口の対前年比較の推移をみると、昭和46年以降で減少したのは平成19年平均のみで、平成20年平均から9年連続の増加となっている。

男女とも増加傾向にあり、男性は平成15年の529千人に比べ平成28年には578千人となり、49千人(9.3%)増加し、女性は平成15年の559千人に比べ、平成28年には609千人となり、50千人(8.9%)増と、ともに増加している。

主な活動状況別人口の推移



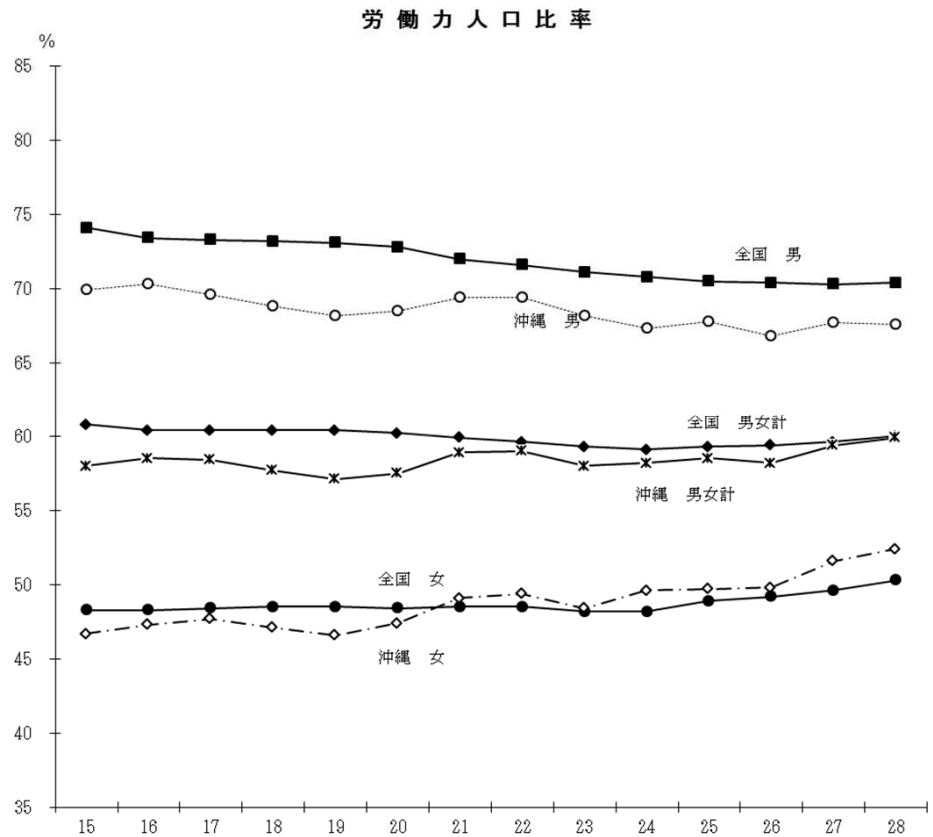
平成28年平均の労働力人口は710千人で前年に比べ10千人増加した。男女別にみると男性は391千人、女性は319千人で、対前年比較で男性は3千人(0.8%)増加し、女性は7千人(2.2%)増加した。労働力人口は基本的に増加傾向にあり、平成28年は平成15年の631千人に比べ79千人(12.5%)増となっている。

2 労働力人口比率

労働力人口比率は、平成28年平均で59.9%で、対前年と比べ0.5ポイント上昇している。男女別にみると、男性は67.6%で、対前年比較で0.1ポイント低くなり、女性は52.4%で0.8ポイント高くなっている。

労働力人口比率の動きをみると、平成28年は、平成15年の58.0%と比べ1.9ポイント高くなっている。

ちなみに、全国の平成28年平均の労働力人口比率は60.0%で対前年比較で0.4ポイント高くなっている。



3 就業者

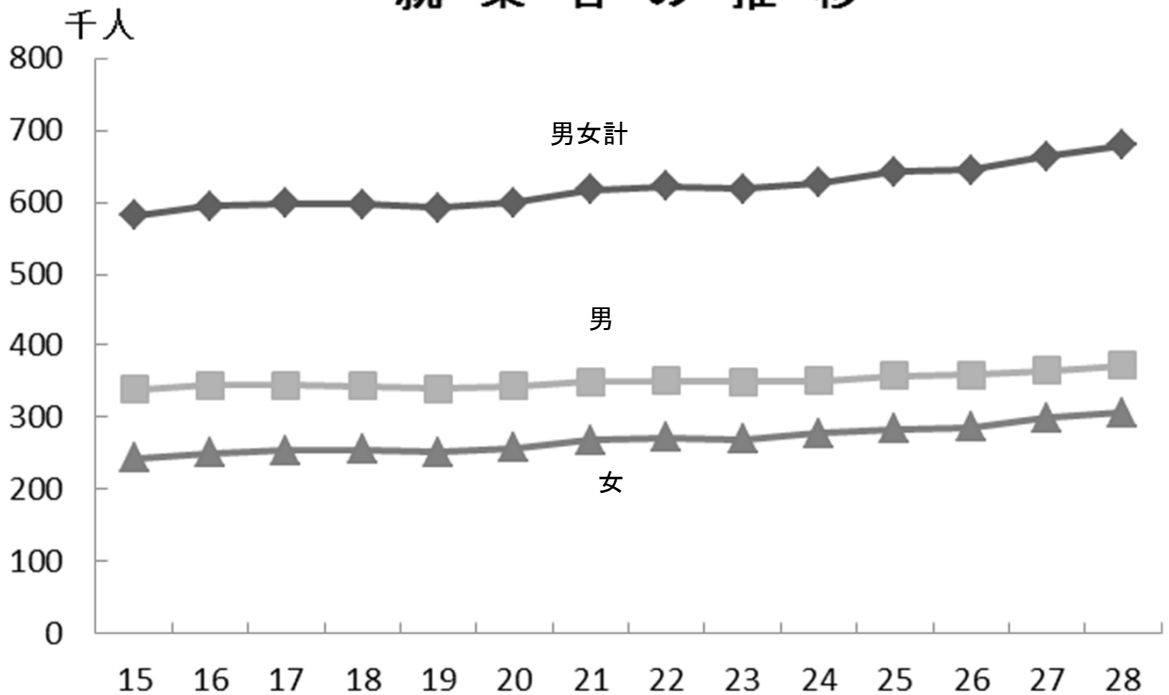
平成28年平均の就業者は679千人で対前年比較で15千人(2.3%)増加している。

就業者の動きをみると、平成28年は平成15年の582千人に比べると97千人(16.7%)の増加となっている。

男女別にみると、男性は372千人で前年に比べて7千人(1.9%)の増加となっており、女性は307千人で前年に比べて8千人(2.7%)の増加となっている。

就業者のうちの雇用者は588千人となっており、形態別では常雇525千人、臨時52千人、日雇10千人となっている。男女別にみると、男性は311千人となっており、形態別では常雇284千人、臨時20千人、日雇7千人となっている。女性は277千人となっており、形態別では、常雇242千人、臨時32千人、日雇3千人となっている。

就業者の推移



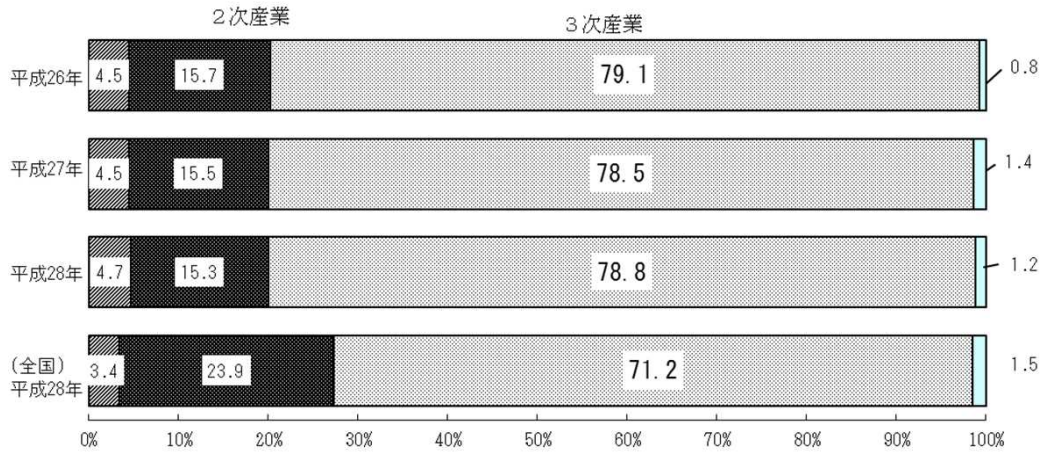
4 産業別就業者

産業別就業者を平成28年平均でみると農林業就業者は29千人で対前年比2千人(7.4%)増加となっており、全産業に占める割合は4.3%となっている。非農林業就業者は650千人で対前年比で13千人(2.0%)の増加となっており、全産業に占める割合は95.7%となっている。

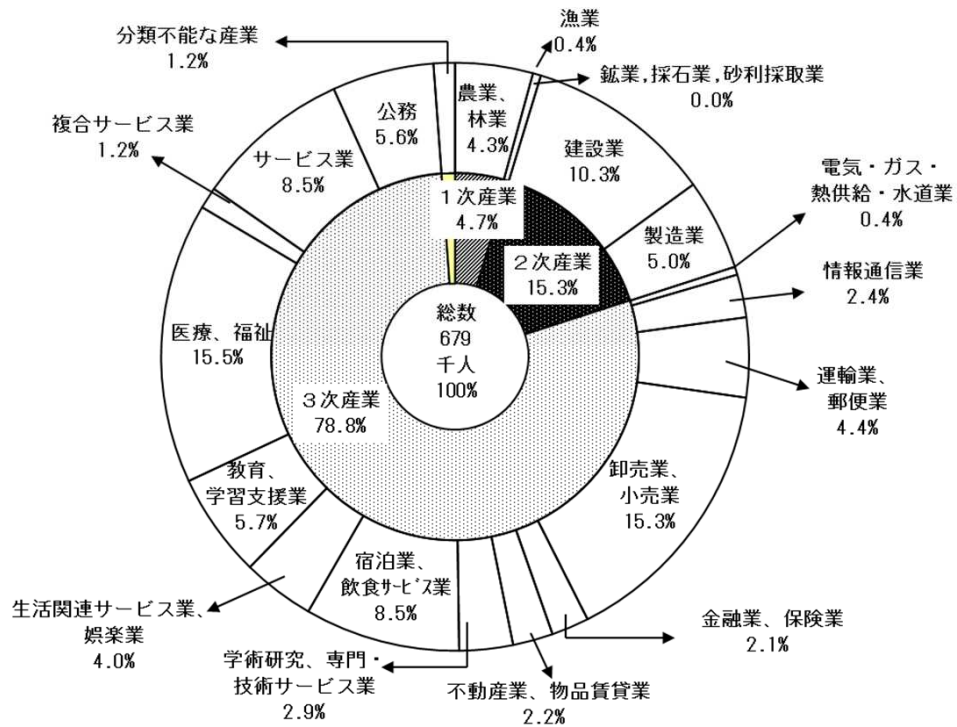
このうち、「建設業」70千人、「製造業」34千人、「情報通信業」16千人、「運輸業、郵便業」30千人、「卸売業、小売業」104千人、「学術研究、専門・技術サービス業」20千人、「宿泊業、飲食サービス業」58千人、「生活関連サービス業、娯楽業」27千人、「教育、学習支援業」39千人、「医療、福祉」105千人、「サービス業(他に分類されないもの)」58千人となっている。産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が4.7%、第2次産業が15.3%、第3次産業が78.8%となっている。

ちなみに、全国の平成28年平均の産業別就業者の構成比を3部門に分けてみると、第1次産業は全体に占める割合が3.4%、第2次産業が23.9%、第3次産業が71.2%となっている。

産業別就業者の割合



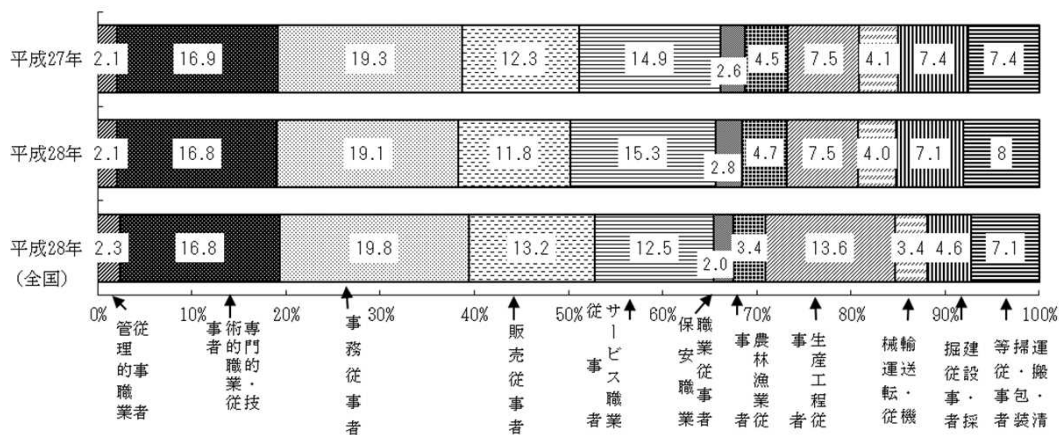
産業別就業者の構成比 (平成28年)



5 職業別就業者

職業別就業者を平成28年平均で構成別にみると、専門的・技術的職業従事者114千人(16.8%)、管理的職業従事者14千人(2.1%)、事務従事者130千人(19.1%)、建設採掘従事者48千人(7.1%)、農林・漁業作業従事者32千人(4.7%)、販売従事者80千人(11.8%)、運搬・清掃・包装等従事者54千人(8.0%)、輸送・機械・運転従事者27千人(4.0%)、生産工程従事者51千人(7.5%)、サービス職業従事者104千人(15.3%)、保安職業従事者19千人(2.8%)となっている。

職業別就業者の割合



6 完全失業者

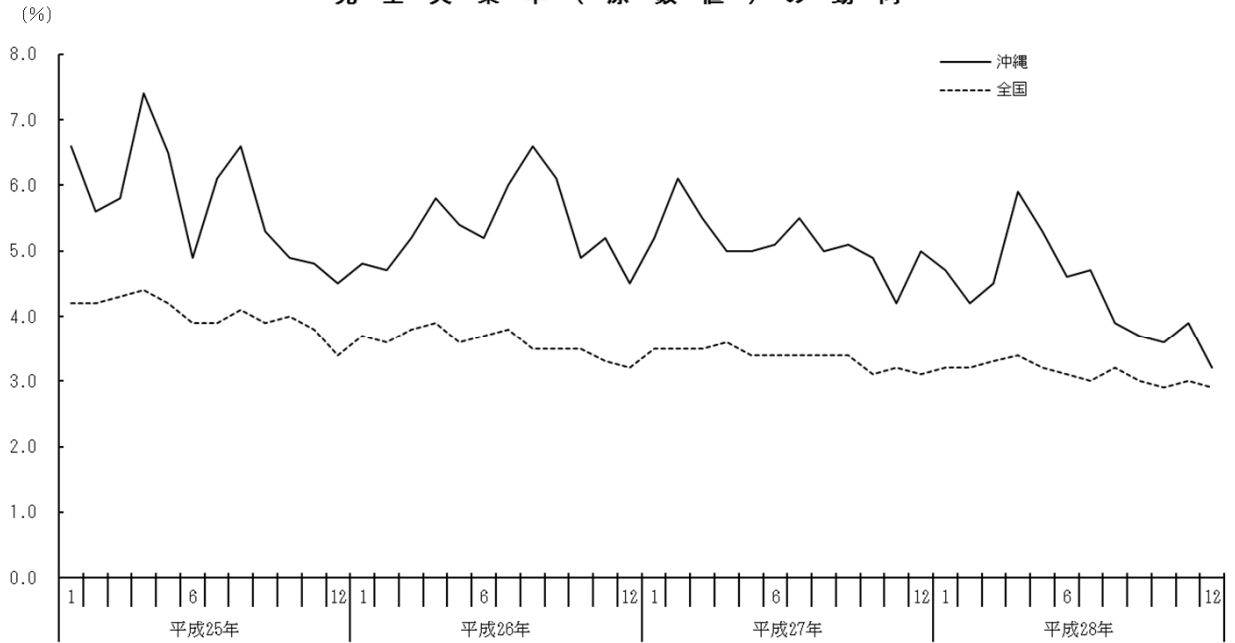
平成28年平均の完全失業者は31千人で対前年比較で5千人(13.9%)の減少となっており、完全失業率は4.4%で、前年より0.7ポイント低下した。

ここ数年の完全失業者数をみると、平成24年は46千人で前年に比べ1千人(2.1%)の減少となり、平成25年は39千人で前年に比べ7千人(15.2%)の減少となっている。平成26年は37千人で前年に比べ2千人(5.1%)の減少となっている。平成27年は36千人で前年に比べ1千人(2.7%)の減少となっている。

完全失業者を男女別にみると、男性は19千人で前年と比べ4千人(17.4%)の減少となっており、女性は12千人で前年と比べ1千人(7.7%)の減少となっている。

ちなみに、全国の平成28年平均の完全失業率は3.1%で、これを男女別にみると、男性は3.3%、女性は2.8%となっている。

完全失業率（原数値）の動向



7 非労働力人口

平成28年平均の非労働力人口は476千人となっている。その内訳は家事168千人(35.3%)、通学90千人(18.9%)、その他219千人(46.0%)の構成となっている。非労働力人口を男女別にみると、男性は186千人で全体の39.1%を占め、対前年比較で1千人(0.5%)増加しており、女性は290千人で全体の60.9%を占めており、対前年比較で2千人(0.7%)減少した。